

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

第108期 中間報告書

第2四半期累計期間

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第108期「中間報告書」（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出など持ち直してきておりますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

世界経済は雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にありますが、景気刺激策の効果もあってアジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、景気は下げ止まってまいりました。

先行きにつきましては、景気は緩やかな持ち直しに向かうことが期待されますが、信用収縮やさらなる雇用情勢の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクが懸念されます。

このような状況の中で当社グループは、コスト体質の改善を進め、業績の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、優遇税制、スクラップインセンティブによる販売回復の兆しは見られましたが、厳しい状況は依然として変わらず、シェアを伸ばしましたものの、前年同期に比べ13,958台（42.8%）減少の18,637台となりました。海外車両販売台数につきましては、世界的に市場の回復が遅れており、前年同期に比べ119,044台（56.7%）減少の91,028台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ133,002台（54.8%）減少し、109,665台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、アフリカおよび南米地域への輸出が引き続き減少し、前年同期に比べ272億円（57.3%）減少の203億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、国内販売およびアジア地域への輸出が依然として回復には至らず、前年同期に比べ695億円（58.7%）減少の489億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、4,428億円と前年同期に比べ4,168億円（48.5%）減少いたしました。内訳は、国内が1,877億円（前年同期比38.2%減）、海外が2,550億円（前年同期比54.1%減）であります。

損益につきましては、固定費圧縮および合理化加速等によるコスト改善が進んだものの、売上高の減少による影響が大きく、営業損失は200億円（前年同期は392億円の利益）、経常損失は



取締役会長

井田 義則



代表取締役社長

細井 行

235億円（前年同期は400億円の利益）となりました。

また、四半期純損失は277億円（前年同期は300億円の利益）となりました。

このように業績が悪化したことに加え、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されることから、誠に不本意ではございますが、中間配当金につきましてはこれを見送ることいたしました。

株主の皆様には、平素のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

[所在地別セグメントの業績]

① 日 本

景気後退による厳しい状況が続く中、国内および輸出車両売上がともに減少し、売上高は3,206億円（前年同期比48.8%減）となりました。また、営業損失は266億円（前年同期は211億円の利益）となりました。

② 北 米

小型トラックを中心として販売台数が引き続き減少し、売上高は292億円（前年同期比39.9%減）となりました。また、営業利益は11億円（前年同期比15.1%減）となりました。

③ ア ジ ア

タイ生産のピックアップトラックの売上が減少したことに加え、前年同期と比べ円高が進んだことによる為替影響により、売上高は1,191億円（前年同期比53.0%減）となりました。また、営業利益は41億円（前年同期比72.8%減）となりました。

④ その他の地域

市場の回復が遅れている中、主に豪州で販売台数が減少したことに加え、円高による為替影響を受け、売上高は236億

円（前年同期比46.1%減）となりました。また、営業損失は64百万円（前年同期は16億円の利益）となりました。

※ 文中においては、金額は表示単位未満を切り捨てて記載してあります。また%の表示は小数点第2位を四捨五入して記載してあります。

■通期業績見通し

下半期につきましても、市場の回復遅れによる販売減少の影響を見込み、通期の連結業績の見通しを、それぞれ以下のとおりとしております。

[通期連結業績の見通し]

売上高	10,200億円
営業利益	△180億円
経常利益	△230億円
当期純利益	△200億円

（△は損失を示します）

※ 通期業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期業績見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

■当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度がその2年目となる「中期経営計画」において、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を課題として掲げております。

この「中期経営計画」の前提条件として織り込んでおりました商業車の世界需要は、昨年からの世界経済の急速な悪化によりまして一旦大きく減退しましたが、長期的には、海外事業を原動力に飛躍的な成長の実現を目指すという、当社グループの基本方針には変更はありません。

但し当面は、厳しい経営環境に対応し、これを将来の成長に向けた基盤づくりの好機と捉え、メーカーとしての基本機能を再編・強化するとともに、プロジェクトの優先順位を見直し、当社の強い市場にリソースをシフトしていくなど、足元の環境を踏まえた課題に重点的に取り組んでまいります。同時に品質

の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■新商品・トピックス

電動フルフラットバスに関するプロジェクトのキックオフイベントについて

平成21年8月6日、電動フルフラットバスの地域先導的普及モデル策定とシステム化の実証研究の本格始動に向けたキックオフイベントが慶應義塾大学三田キャンパス（東京都港区）で開催され、当社からは代表取締役副社長の只木可弘が出席いたしました。

このプロジェクトは、環境省から研究開発委託事業の採択を受け、神奈川県、慶應義塾大学と当社の産学官協業で、バリアフリー構造の電動フルフラットバスの開発を進めていくものです。

環境に配慮した次世代公共交通機関の中核の一つである電気バスの実用化に向け、当社はバスボディのデザインやパッケージングおよびボディ設計技術を提供し、またインホイールモーターや高性能バッテリー、急速充電などの技術開発を通じてプロジェクトの達成に貢献してまいります。



松沢成文神奈川県知事（左）、清家篤慶應義塾長（右）と共に会見する当社代表取締役副社長只木可弘（中）

当中間連結財務諸表（第2四半期会計期間末）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	413,094	399,638
現金及び預金	137,315	111,245
受取手形及び売掛金	136,918	132,781
商品及び製品	75,156	77,425
仕掛品	8,745	9,371
原材料及び貯蔵品	26,116	33,029
繰延税金資産	9,291	9,492
その他	20,931	27,863
貸倒引当金	△ 1,380	△ 1,570
固定資産	624,214	627,148
有形固定資産	504,668	512,408
建物及び構築物（純額）	112,509	102,372
機械装置及び運搬具（純額）	92,248	92,475
土地	268,946	269,289
リース資産（純額）	6,426	3,777
建設仮勘定	13,976	31,811
その他（純額）	10,560	12,681
無形固定資産	8,540	8,970
その他	8,540	8,970
投資その他の資産	111,005	105,769
投資有価証券	83,792	81,732
長期貸付金	4,047	4,107
繰延税金資産	8,532	7,734
その他	24,312	21,834
貸倒引当金	△ 9,680	△ 9,640
資産合計	1,037,308	1,026,786

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	350,489	337,833
支払手形及び買掛金	165,362	161,516
短期借入金	83,320	84,287
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,720	1,351
未払法人税等	3,509	3,187
未払費用	32,148	32,472
賞与引当金	10,560	10,835
製品保証引当金	2,909	3,565
預り金	3,703	3,674
その他	17,253	26,942
固定負債	377,539	357,179
社債	23,000	43,000
長期借入金	220,217	184,521
リース債務	5,121	2,704
繰延税金負債	5,022	4,366
再評価に係る繰延税金負債	55,818	55,818
退職給付引当金	59,658	57,702
長期預り金	1,285	1,249
負ののれん	335	379
その他	7,080	7,438
負債合計	728,028	695,012
純資産の部		
株主資本	207,990	235,908
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	117,493	145,407
自己株式	△ 576	△ 570
評価・換算差額等	50,404	44,727
その他有価証券評価差額金	3,407	1,340
繰延ヘッジ損益	△ 39	△ 45
土地再評価差額金	73,340	73,195
為替換算調整勘定	△ 26,303	△ 29,762
少数株主持分	50,885	51,137
純資産合計	309,279	331,773
負債純資産合計	1,037,308	1,026,786

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

当中間連結財務諸表（第2四半期累計期間）

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	
	（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
売上高	442,848	859,715
売上原価	407,209	753,865
売上総利益	35,638	105,850
販売費及び一般管理費	55,655	66,647
営業利益又は営業損失（△）	△ 20,017	39,202
営業外収益	1,579	10,048
営業外費用	5,143	9,175
経常利益又は経常損失（△）	△ 23,580	40,075
特別利益	432	529
特別損失	1,594	2,086
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△ 24,742	38,518
法人税等	2,307	3,163
少数株主利益	717	5,276
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 27,768	30,077

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

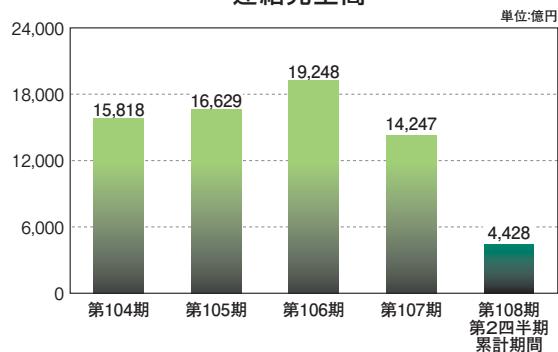
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

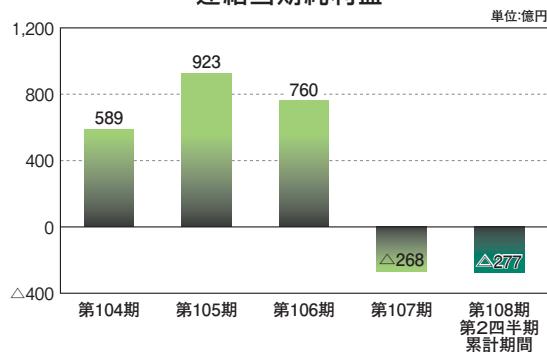
科 目	当第2四半期連結累計期間	
	（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,236	35,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,815	△ 30,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,831	△ 13,709
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 627	△ 2,439
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	22,625	△ 10,893
現金及び現金同等物の期首残高	116,198	149,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（△は減少）	—	901
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,823	139,729

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

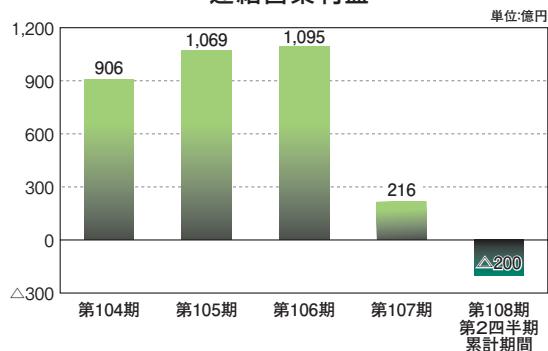
連結売上高



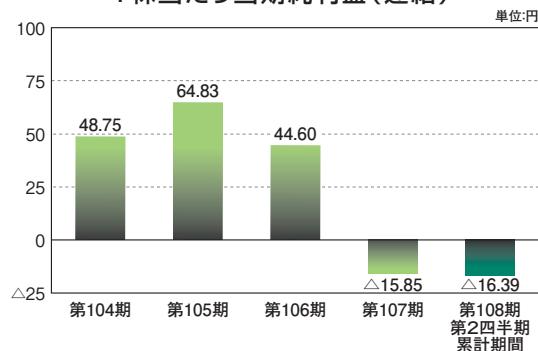
連結当期純利益



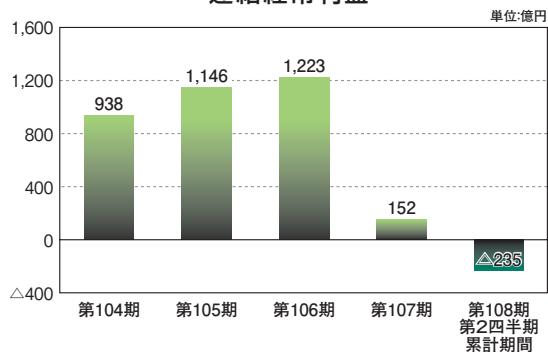
連結営業利益



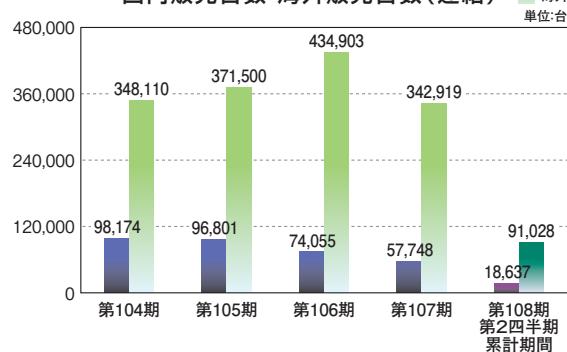
1株当たり当期純利益(連結)



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… **3,369,000,000**株
 発行済株式総数…………… **1,696,845,339**株
 株主数…………… **82,731**名

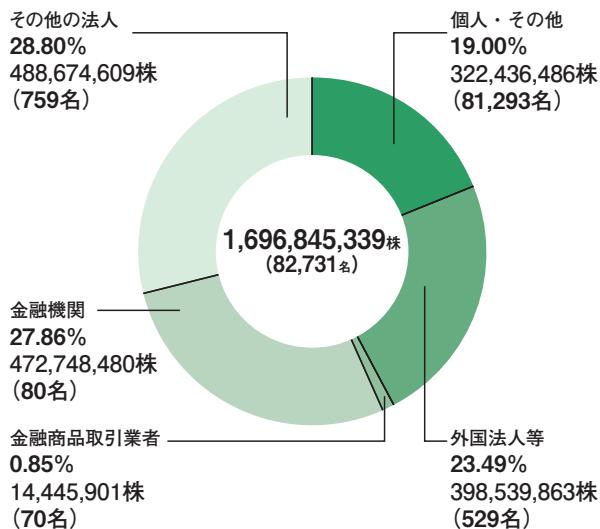
(注) 当社第108期第2四半期累計期間中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.23
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.97
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	86,861	5.12
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	78,988	4.66
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	39,763	2.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	34,698	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	31,931	1.88
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,527	1.39

(注) 1. 出資比率は自己株式 (1,859,488株) を控除して計算しております。
 2. 千株未満は切り捨てて表示してあります。

所有者別株式分布状況



(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
 2. 自己株式、政府・地方公共団体は個人・その他に含めております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所
郵便物送付先
お問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

- 株券電子化によるご注意
 - 株券電子化にともない、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株主様のご住所およびお名前のご登録について
株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化コールセンター（*）」電話 0120-77-0915（通話料無料。平日9:00～17:00）までお問合せください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141